

第1章 平成29年度府民経済計算の概要

1 概況

(1) 日本経済

平成29年度は、前年度後半以降、先進国が堅調さを維持し、更に世界的に設備投資や情報関連財需要が好調となったこともあって、我が国の輸出や生産も持ち直した。

この間、雇用・所得環境は生産活動の回復以外に内需の持ち直し、インバウンド需要等によって製造業以外の企業業績も改善し、雇用者数・賃金の増加に貢献した。それによって個人消費の伸びもけん引したと考えられる。
(図1、表1)

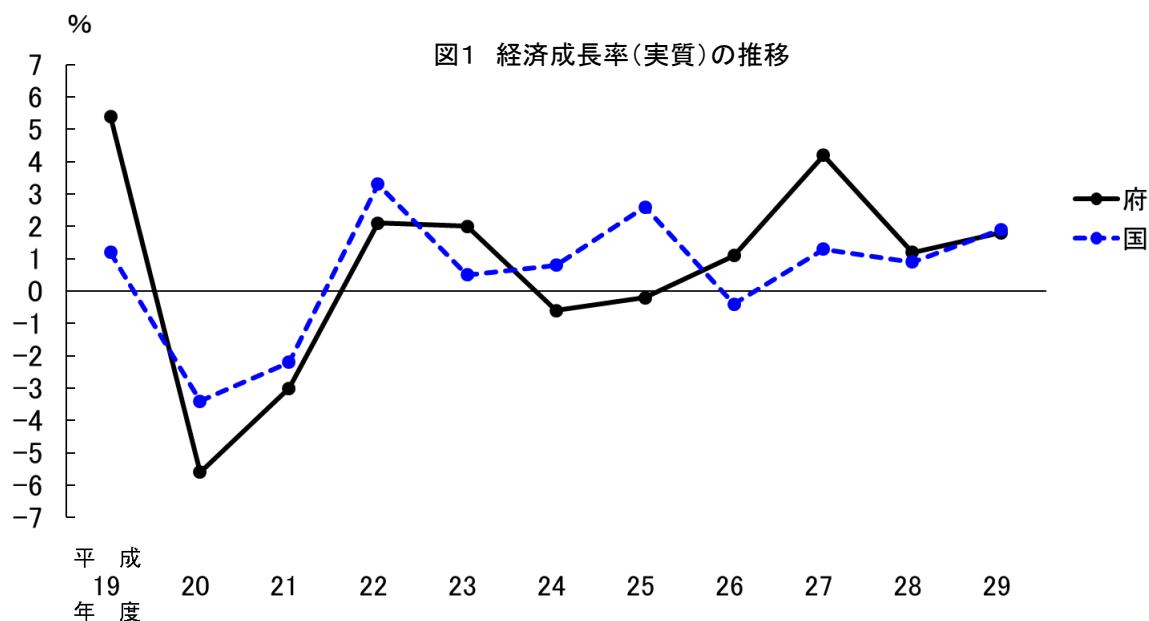


表1 主要経済指標(対前年度増加率)

		(単位: %)			
		京都府		国	
		28年度	29年度	28年度	29年度
経済成長率	府内、国内総生産(名目)	1.2	1.9	0.7	2.0
	府内、国内総生産(実質)	1.2	1.8	0.9	1.9
生産	鉱工業生産指数※	△1.5	△2.2	0.0	3.1
物価	消費者物価指数(総合) (注2)	0.0	0.9	△0.1	0.7
労働	有効求人倍率(原数値) (注3)	0.15	0.18	0.16	0.15
供給	百貨店販売額	△1.9	3.0	△3.4	△0.4
	スーパー販売額	△2.2	△1.7	0.0	1.0
	コンビニエンスストア販売額	-	2.2	3.4	2.3
需要	家計消費支出(名目)※ (注4)	△2.8	△9.1	△1.8	0.3
住宅投資	着工新築住宅戸数	△7.2	△6.9	5.8	△2.8
設備投資	建築物着工床面積 (注5)	△11.2	△2.2	△2.9	11.3

(注) 1 ※は暦年値の数値。

2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値

3 有効求人倍率(原数値)は、前年差(ポイント)の数値

4 家計調査(2人以上の世帯)より、京都府値は京都市の年平均から府で計算

5 鉱業、建築用と製造業用建築着工床面積の合計額から府で計算

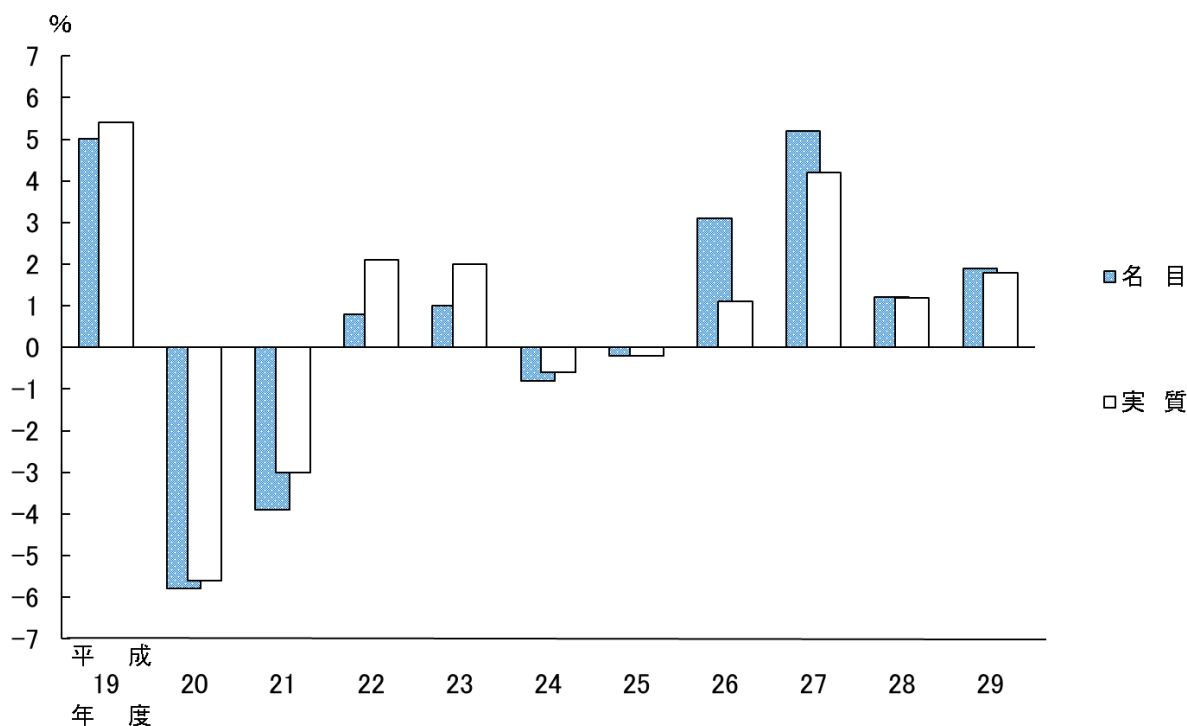
(2) 京都府経済

29年度の京都府経済は、製造業が増加に寄与したことなどにより、名目、実質ともに4年連続のプラス成長となりました。

この結果、府内総生産は、名目で10兆7996億円、実質で10兆5045億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス1.9%、実質でプラス1.8%となりました。

(図2、表2、表3)

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



2 経済活動別府内総生産

－製造業が増加に寄与－

府内総生産（名目）の対前年度増加率をみますと、建設業が2.7%減（28年度11.5%増）等の4分野で減少しましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が9.5%増（同1.6%増）、運輸・郵便業が5.9%増（同1.5%増）等の12分野で増加しました。（表2）

次に府の産業構造の特徴を特化係数で見ますと、教育が1.4、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が1.3と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。（図3）

また、18年度から29年度までの12年間の府の産業構造の推移をみますと、金融・保険業が5.0%から3.3%と1.7ポイント、卸売・小売業が11.5%から10.2%と1.3ポイント、その他のサービスが5.8%から4.8%と1.0ポイント低下しています。一方、製造業が24.7%から26.2%と1.5ポイント、保健衛生・社会事業が6.6%から8.1%と1.5ポイント、不動産業が10.8%から11.7%と0.9ポイント上昇しています。

(図4)

これらを踏まえて経済活動別寄与度をみますと、製造業が0.6%増（28年度0.3%増）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が0.3%増（同0.1%増）、卸売・小売業が0.3%増（同0.1%減）、運輸・郵便業が0.3%増（同0.1%増）等となっています。（図5）

表2 経済活動別府内総生産（名目）

(単位:億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1 農林水産業	426	419	7.2	△ 1.8	0.4	0.4	0.0	△ 0.0
2 鉱 業	26	28	△ 9.3	5.3	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
3 製 造 業	27,763	28,347	1.2	2.1	26.2	26.2	0.3	0.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,405	3,727	1.6	9.5	3.2	3.5	0.1	0.3
5 建 設 業	5,020	4,886	11.5	△ 2.7	4.7	4.5	0.5	△ 0.1
6 卸売・小売業	10,714	11,017	△ 1.2	2.8	10.1	10.2	△ 0.1	0.3
7 運輸・郵便業	4,705	4,983	1.5	5.9	4.4	4.6	0.1	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	3,316	3,336	10.5	0.6	3.1	3.1	0.3	0.0
9 情報通信業	3,092	3,031	△ 0.0	△ 2.0	2.9	2.8	△ 0.0	△ 0.1
10 金融・保険業	3,497	3,579	△ 4.0	2.3	3.3	3.3	△ 0.1	0.1
11 不動産業	12,438	12,635	1.6	1.6	11.7	11.7	0.2	0.2
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	6,443	6,482	4.6	0.6	6.1	6.0	0.3	0.0
13 公 務	5,313	5,296	△ 2.9	△ 0.3	5.0	4.9	△ 0.1	△ 0.0
14 教 育	5,507	5,554	0.1	0.8	5.2	5.1	0.0	0.0
15 保険衛生・社会事業	8,614	8,699	2.3	1.0	8.1	8.1	0.2	0.1
16 その他のサービス	5,076	5,226	△ 2.2	2.9	4.8	4.8	△ 0.1	0.1
17 小 計 (1~16)	105,356	107,245	1.4	1.8	99.4	99.3	1.4	1.8
18 輸入品に課される税・関税	1,517	1,696	△ 11.9	11.8	1.4	1.6	△ 0.2	0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費額	863	944	1.8	9.4	0.8	0.9	0.0	0.1
20 府内総生産(17+18-19)	106,010	107,996	1.2	1.9	100.0	100.0	1.2	1.9
(参考)第1次産業	426	419	7.2	△ 1.8	0.4	0.4	0.0	△ 0.0
(参考)第2次産業	32,809	33,261	2.7	1.4	30.9	30.8	0.8	0.4
(参考)第3次産業	72,120	73,565	0.8	2.0	68.0	68.1	0.6	1.4

(注) 総資本形成に係る消費税は、府内総生産から控除する項目のため、増加寄与度は逆符号で表示しています。

表3 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成23暦年連鎖価格）

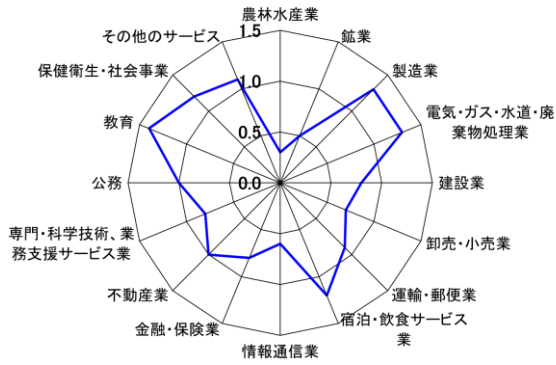
(単位:億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		デフレーター	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1 農林水産業	296	292	△ 9.8	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.0	144.0	143.7
2 鉱 業	20	21	△ 10.0	7.3	△ 0.0	0.0	131.9	129.4
3 製 造 業	26,706	27,516	2.0	3.0	0.5	0.8	104.0	103.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,667	2,873	3.2	7.7	0.1	0.2	127.7	129.7
5 建 設 業	4,775	4,609	10.7	△ 3.5	0.5	△ 0.2	105.1	106.0
6 卸売・小売業	10,546	10,721	△ 1.4	1.7	△ 0.1	0.2	101.6	102.8
7 運輸・郵便業	4,327	4,578	0.7	5.8	0.0	0.2	108.7	108.9
8 宿泊・飲食サービス業	3,058	3,108	5.8	1.6	0.2	0.0	108.4	107.3
9 情報通信業	3,123	3,143	△ 0.9	0.7	△ 0.0	0.0	99.0	96.4
10 金融・保険業	4,146	4,299	△ 1.7	3.7	△ 0.1	0.1	84.3	83.2
11 不動産業	12,804	13,092	2.0	2.3	0.2	0.3	97.1	96.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	6,103	6,107	4.1	0.1	0.2	0.0	105.6	106.1
13 公 務	5,248	5,182	△ 3.0	△ 1.3	△ 0.2	△ 0.1	101.2	102.2
14 教 育	5,450	5,461	△ 0.6	0.2	△ 0.0	0.0	101.0	101.7
15 保険衛生・社会事業	8,397	8,416	1.2	0.2	0.1	0.0	102.6	103.4
16 その他のサービス	4,832	4,934	△ 2.4	2.1	△ 0.1	0.1	105.0	105.9
17 小 計 (1~16)	102,576	104,458	1.3	1.8	1.3	1.8	102.7	102.7
18 輸入品に課される税・関税	1,163	1,192	△ 2.3	2.5	△ 0.0	0.0	130.5	142.3
19 (控除)総資本形成に係る消費額	535	576	△ 0.2	7.8	△ 0.0	0.0	161.5	163.8
20 府内総生産	103,192	105,045	1.2	1.8	1.2	1.8	102.7	102.8
21 開 差 [20-(17+18-19)]	△ 12	△ 29	-	-	-	-	-	-
(参考)第1次産業	296	292	△ 9.8	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.0	144.0	143.7
(参考)第2次産業	31,492	32,135	3.2	2.0	1.0	0.6	104.2	103.5
(参考)第3次産業	70,745	71,991	0.5	1.8	0.3	1.2	101.9	102.2

(注) 1 総資本形成に係る消費税は、府内総生産から控除する項目のため、増加寄与度は逆符号で表示しています。

2 デフレーターは、平成23暦年=100とする連鎖方式デフレーターを表示しています。

図3 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



(注) 特化係数 = $\frac{\text{京都府の構成比（年度値）}}{\text{全国の構成比（暦年値）}}$

図4 経済活動別府（国）内総生産（名目）構成比の推移

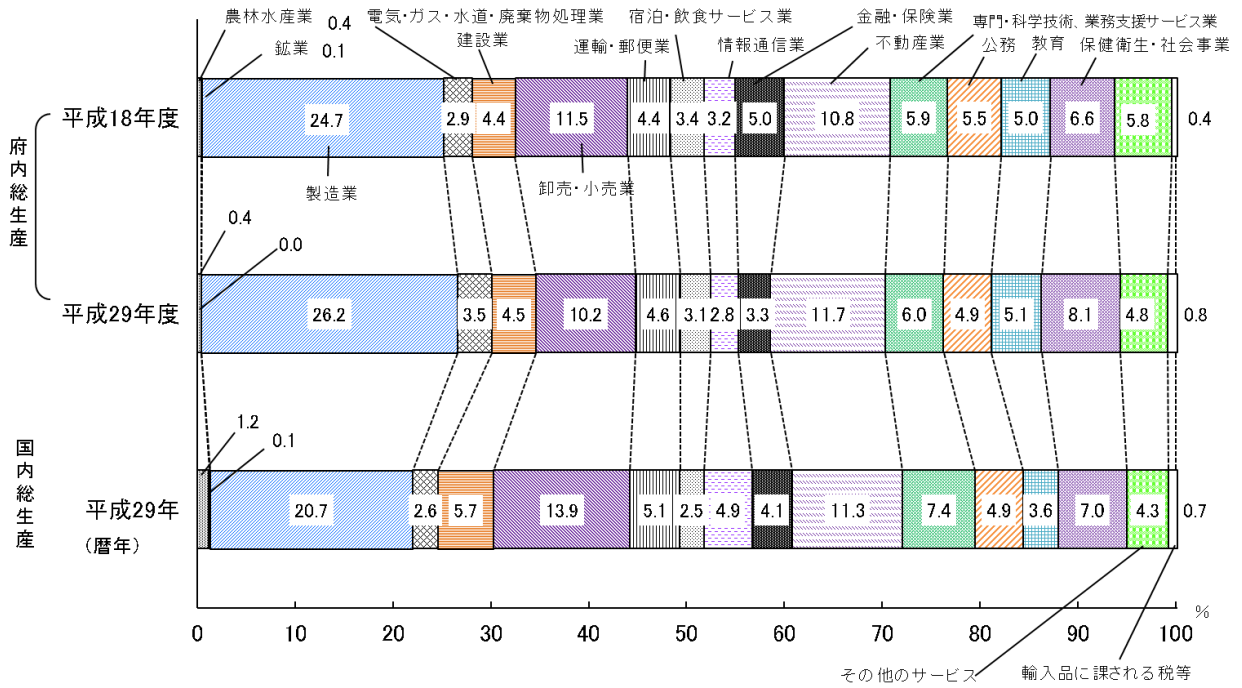
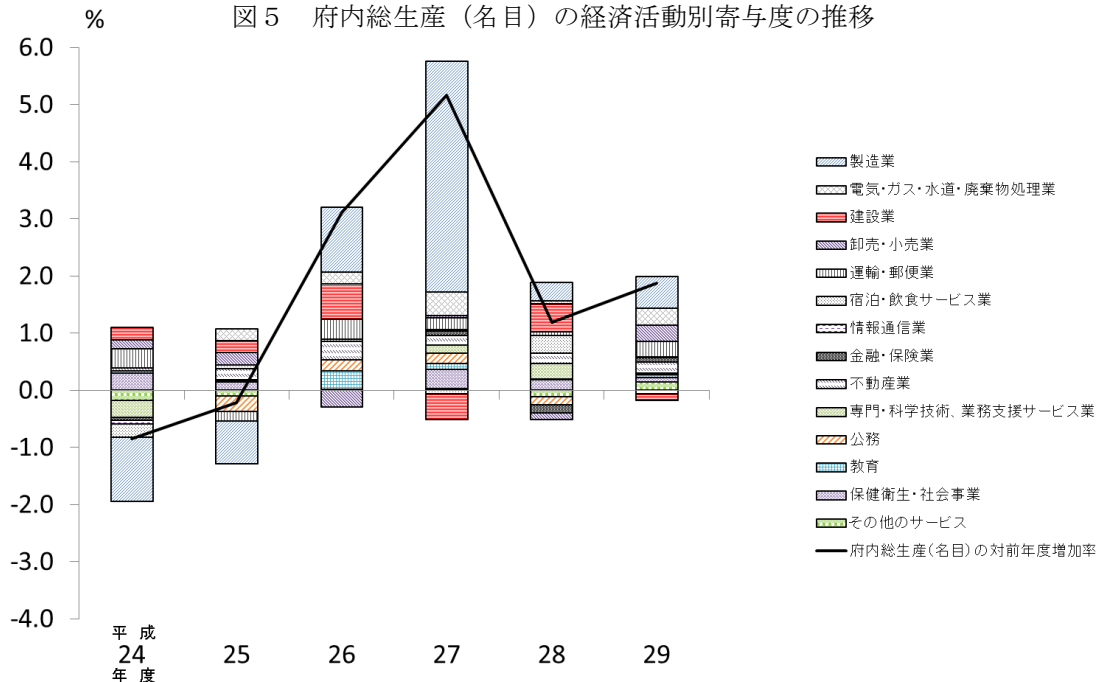


図5 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



3 府民所得の分配

－5年連続で増加した府民所得－

29年度の府民所得は7兆8452億円で、2.1%増（28年度1.3%増）となり、5年連続で増加しました。

対前年度増加率（2.1%増）の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が1.6%増（28年度1.5%増）、財産所得が0.3%増（同0.1%減）、企業所得が0.1%増（同0.1%減）となっています。

項目別増加率の動きをみますと、雇用者報酬は4兆7521億円で、2.7%増（28年度2.5%増）と2年連続で増加となりました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が2.9%増（同2.6%増）、雇主の社会負担が2.0%増（同2.2%増）となっています。

財産所得は3733億円で、6.8%増（28年度2.9%減）と増加に転じました。部門別にみますと、一般政府が7.4%増（同0.6%増）、家計が3.0%増（同2.2%減）、対家計民間非営利団体が10.6%増（同8.4%減）となっています。

企業所得は2兆7198億円で、0.4%増（28年度0.3%減）と増加に転じました。部門別にみますと、民間法人企業が0.1%減（同3.1%増）、公的企業が5.7%減（同34.8%減）、個人企業が2.0%増（同4.9%減）となっています。

（図6、表4）

図6 項目別所得の対前年度増加率の推移

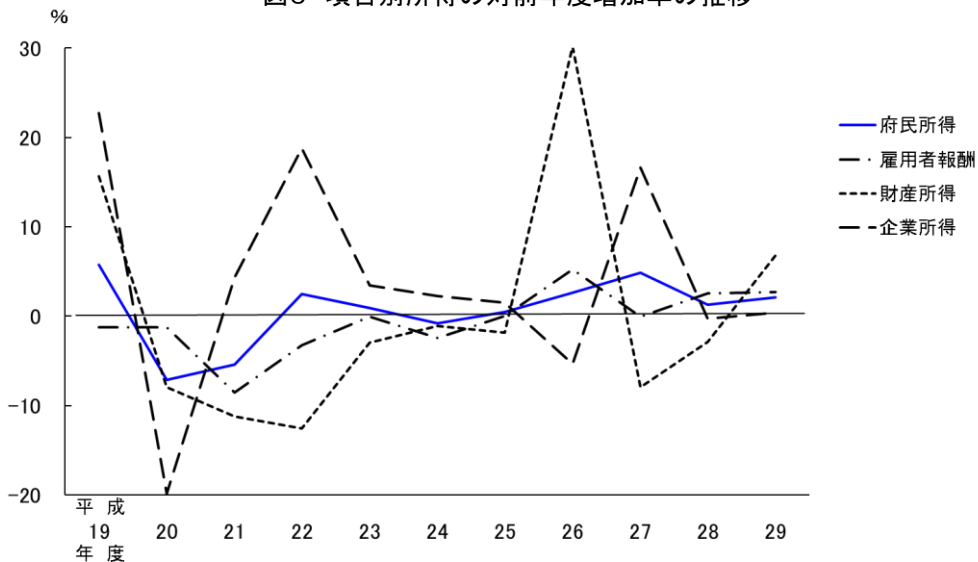
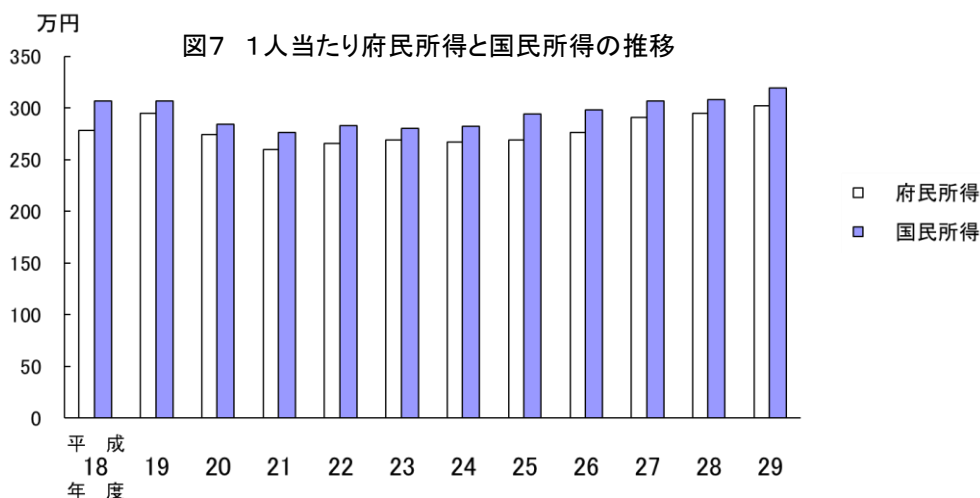


表4 府民所得の分配

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1 雇用者報酬	46,256	47,521	2.5	2.7	60.2	60.6	1.5	1.6
(1) 賃金・俸給	38,818	39,934	2.6	2.9	50.5	50.9	1.3	1.5
(2) 雇主の社会負担	7,438	7,587	2.2	2.0	9.7	9.7	0.2	0.2
2 財産所得(非企業部門)	3,495	3,733	△ 2.9	6.8	4.5	4.8	△ 0.1	0.3
(1) 一般政府	△ 1,243	△ 1,151	0.6	7.4	△ 1.6	△ 1.5	0.0	0.1
(2) 家計	4,656	4,794	△ 2.2	3.0	6.1	6.1	△ 0.1	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	81	90	△ 8.4	10.6	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
3 企業所得(法人企業の第1次所得バランス)	27,083	27,198	△ 0.3	0.4	35.2	34.7	△ 0.1	0.1
(1) 民間法人企業	19,056	19,045	3.1	△ 0.1	24.8	24.3	0.7	△ 0.0
(2) 公的企業	479	451	△ 34.8	△ 5.7	0.6	0.6	△ 0.3	△ 0.0
(3) 個人企業	7,549	7,702	△ 4.9	2.0	9.8	9.8	△ 0.5	0.2
4 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	76,834	78,452	1.3	2.1	100.0	100.0	1.3	2.1
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8,596	8,688	1.4	1.1	11.2	11.1	0.2	0.1
6 府民所得(市場価格表示)(4+5)	85,430	87,140	1.3	2.0	111.2	111.1	1.4	2.2
7 その他の経常移転(純)	8,725	7,901	△ 5.2	△ 9.4	11.4	10.1	△ 0.6	△ 1.1
8 府民可処分所得(6+7)	94,155	95,041	0.6	0.9	122.5	121.1	0.8	1.2
(参考)府民総所得(市場価格)	107,543	109,871	1.1	2.2	140.0	140.0	1.6	3.0
(参考)一人当たり府民所得	2,949千円	3,018千円	1.5	2.3	-	-	-	-
(参考)一人当たり国民所得	3,082千円	3,190千円	0.4	3.5	-	-	-	-

－1人当たり府民所得は301万8千円－

府民所得を総人口（総務省公表：平成29年10月1日推計人口＜国勢調査年は国勢調査＞）で除した1人当たり府民所得は301万8千円で前年度（294万9千円）に比べ6万9千円、2.3%の増加となりました。（図7）



4 府内総生産（支出側）

－4年連続の増加となった府内総生産（支出側）－

29年度の府内総生産（支出側）は、名目で10兆7996億円、1.9%増（28年度1.2%増）となり、4年連続の増加となりました。（表5）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆4402億円で1.6%増（28年度0.1%減）と増加に転じました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、1.7%増（同0.3%減）となり、これを目的別にみますと、外食・宿泊が1.7%減（同0.2%減）、アルコール飲料・たばこが1.0%減（同2.4%減）、食品・非アルコール飲料が0.4%減（同0.1%減）など3目的で減少したものの、その他が4.8%増（同0.9%減）、教育が4.4%増（同6.0%増）、家具・家庭用機器・家事サービスが3.0%増（同0.8%増）など9目的で増加となっています。（図8）

政府最終消費支出は2兆1476億円、1.7%増（28年度1.4%減）と増加に転じました。

府内総資本形成は2兆383億円で、3.4%増（28年度0.7%減）と増加に転じました。これは、民間企業設備が7.5%増（同0.8%減）と、増加に転じたことなどによるものです。（図9）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、1735億円となりました。

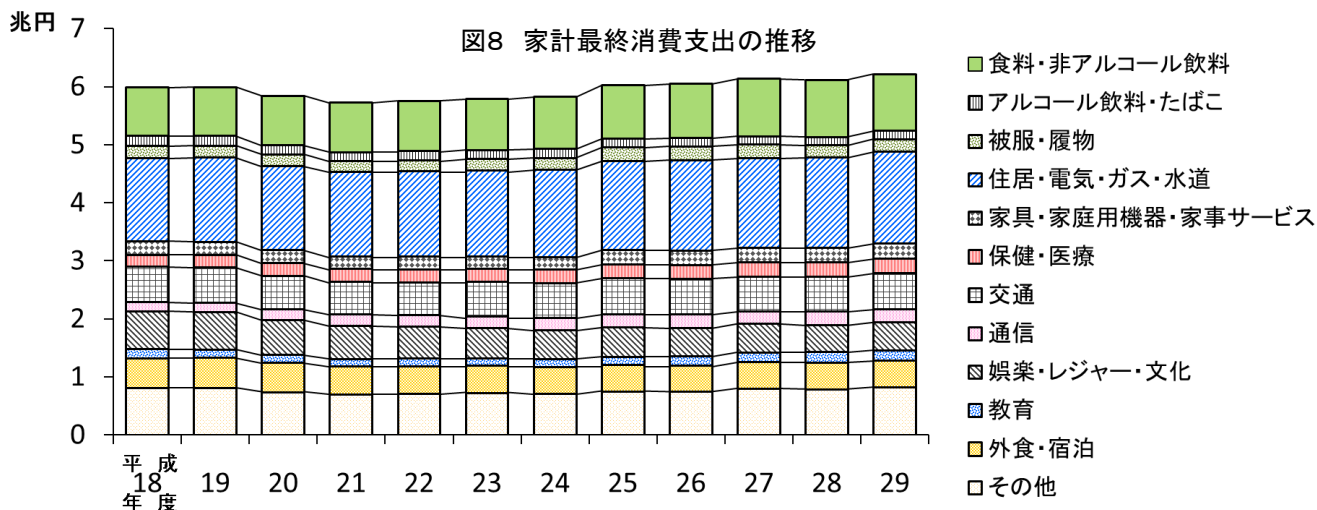


図9 総固定資本形成の推移

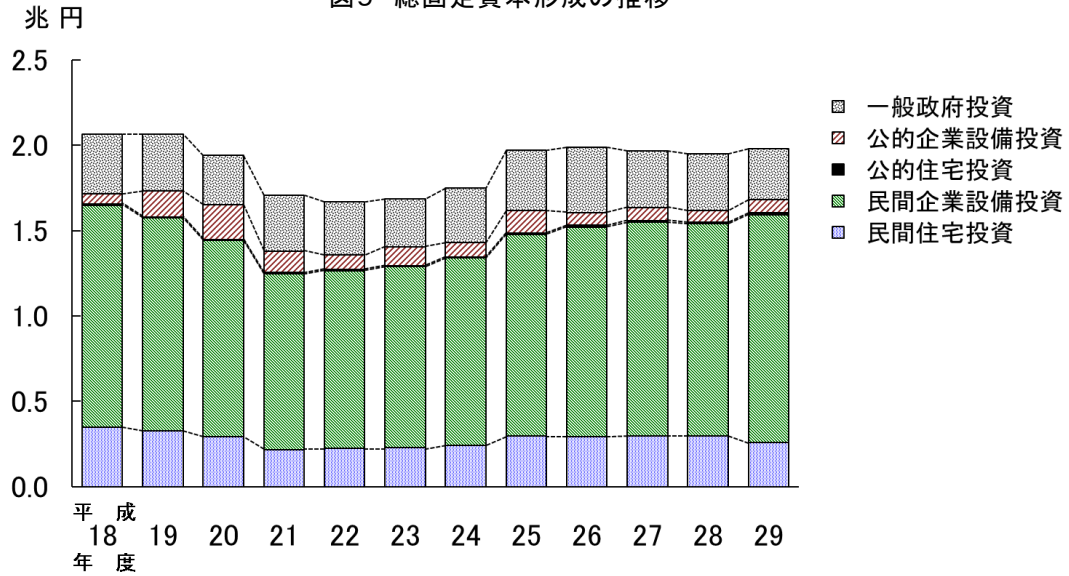


表5 府内総生産(支出側)(名目)

項 目	(単位:億円、%)							
	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1 民間最終消費支出	63,416	64,402	△ 0.1	1.6	59.8	59.6	△ 0.1	0.9
(1) 家計最終消費支出	61,133	62,144	△ 0.3	1.7	57.7	57.5	△ 0.2	1.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,283	2,258	3.1	△ 1.1	2.2	2.1	0.1	△ 0.0
2 政府最終消費支出	21,118	21,476	△ 1.4	1.7	19.9	19.9	△ 0.3	0.3
3 府内総資本形成	19,711	20,383	△ 0.7	3.4	18.6	18.9	△ 0.1	0.6
(1) 総固定資本形成	19,499	19,793	△ 0.9	1.5	18.4	18.3	△ 0.2	0.3
a 民間	15,399	15,931	△ 0.6	3.5	14.5	14.8	△ 0.1	0.5
(a) 住宅	2,986	2,582	0.2	△ 13.5	2.8	2.4	0.0	△ 0.4
(b) 企業設備	12,413	13,349	△ 0.8	7.5	11.7	12.4	△ 0.1	0.9
b 公的	4,100	3,862	△ 1.7	△ 5.8	3.9	3.6	△ 0.1	△ 0.2
(2) 在庫変動	211	591	11.9	179.2	0.2	0.5	0.0	0.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	1,766	1,735	30,439.8	△ 1.7	1.7	1.6	1.7	△ 0.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	580	1,536	237.8	164.8	0.5	1.4	0.4	0.9
(2) 統計上の不突合	1,185	198	767.5	△ 83.3	1.1	0.2	1.3	△ 0.9
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	106,010	107,996	1.2	1.9	100.0	100.0	1.2	1.9
(参考) 府外からの所得(純)	1,533	1,875	△ 3.6	22.3	1.4	1.7	△ 0.1	0.3
(参考) 府民総所得(市場価格)	107,543	109,871	1.1	2.2	101.4	101.7	1.1	2.2